総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（地方公共団体の DX 関係）

○登録者情報



若生　幸也（わかお　たつや）

所在地　　東京都

組織名・所属　役職　株式会社日本政策総研専務取締役

略歴

2008 年に株式会社富士通総研入社、自治体経営や府省受託調査を中心にコンサルティング・情報発信に従事。2011～13 年に北海道大学公共政策大学院専任講師として在籍出向。
2013 年 4 月に復職し、2020 年に富士通総研公共政策研究センター長、2021 年 12 月に行政経営グループシニアマネジングコンサルタント。
2022 年 4 月に日本政策総研入社。同副理事長・研究主幹。2023 年 4 月より日本政策総研理事長・取締役。2025 年 4 月より日本政策総研専務取締役。
兼務として、東京大学先端科学技術センター客員上級研究員、デジタル庁デジタル関係制度改革検討会構成員、南相馬市 CIO 補佐官（プロデューサー）、府中市 CIO 補佐官（プロデューサー）、三田市 CIO 補佐官（プロデューサー）、宇部市 CIO 補佐官、富山市まちづくりアドバイザー、芽室町議会サポーターなど。

○主な取組内容・実績

これまで各自治体の CIO 補佐官として、また論考執筆や講演を通じて自治体 DX のきっかけづくりを後押ししてきました。近年は生成 AI の活用も進んでいますが、地道な業務改革なき AI 活用は非効率な業務を温存することになりかねません。将来の自治体経営を見据えた取組としてシンプルにできる業務はシンプルにすることが不可欠です。みなさんと自治体 DX を一緒に考える機会になればと思います。お役に立てそうなことがあれば、お気軽にお声がけください。

【委員等（自治体 DX 関係）】

・2025 年 4 月 － 現在　デジタル庁「デジタル関係制度改革検討会」構成員
・2026 年 6 月 － 現在　宇部市 CIO 補佐官
・2025 年 6 月 － 現在　三田市 CIO 補佐官（プロデューサー）
・2025 年 5 月 － 現在　府中市 CIO 補佐官（プロデューサー）
・2023 年 5 月 － 現在　南相馬市 CIO 補佐官（プロデューサー）
・2023 年 4 月 － 2026 年 3 月　宇部市 CIO 補佐官
・2023 年 6 月 － 2023 年 9 月　こおりやま広域圏外部人材活用新規事業創出ワーキンググループ（移住定住・行政 DX）ファシリテーター
・2022 年 9 月 － 2023 年 3 月　南相馬市 CIO 補佐官（プロデューサー）
・2022 年 9 月 － 2022 年 12 月　こおりやま広域圏新規事業創出ワーキンググループ（移住定住・行政 DX）ファシリテーター

○その他

【書籍（自治体 DX 関係）】

・宮脇淳・佐々木央・東宣行・若生幸也『自治体経営リスクと政策再生』（東洋経済新報社、2017 年）※第 5 章 情報化を基盤とした事務事業の進化（若生幸也）

【論考（自治体 DX 関係）】

・若生幸也「国・都道府県・市町村、そして官民の壁を超える」『自治日報（2026 年 3 月 2 日号・1 面）』2026 年 3 月、自治日報社。
・若生幸也「より実効性のある自治体 DX の実現に向けて」『自治研ぎふ』2025 年 10 月、岐阜県地方自治研究センター。
・若生幸也「マニュアル第 3.0 版が切り拓く自治体アナログ規制見直し」『例規の架け橋（令和 7 年夏号）』2025 年 7 月、ぎょうせい。
・若生幸也「この国の自治の在り方を考える」『自治日報（2025 年 4 月 7 日号・1 面）』2025 年 4 月、自治日報社。
・若生幸也「アナログ規制見直しの風 Vol.2」『例規の架け橋（令和 7 年冬号）』2025 年 2 月、ぎょうせい。
・若生幸也「業務プロセス標準化レベルと共同処理の在り方」『地方財務（2024 年 10 月号）』2024 年 10 月、ぎょうせい。
・若生幸也「業務改革・自治体 DX に向けて持つべき視点と考え方」2024 年 9 月、総務省自治大学校。
・若生幸也「アナログ規制見直しの風 Vol.1」『例規の架け橋（令和 6 年夏号）』2024 年 8 月、ぎょうせい。
・若生幸也「地方自治体の情報システム経費の捉え方と将来的な課題」『地方財務（2024 年

5 月号)』2024 年 5 月、ぎょうせい。
・若生幸也「自治体作動学試論―相互連関性の深まりと円滑な移行に向けて」『地方財務（2023 年 12 月号)』2023 年 12 月、ぎょうせい。
・若生幸也「地方自治体におけるデジタル完結型の行政手続に向けた一考察（下）―利用者視点の重視と現行法制との整合性・方向性の整理」『地方財務（2023 年 11 月号)』2023 年 11 月、ぎょうせい。
・若生幸也「地方自治体におけるデジタル完結型の行政手続に向けた一考察（上）―ライフイベント視点の重視」『地方財務（2023 年 9 月号)』2023 年 9 月、ぎょうせい。
・若生幸也「アナログ規制見直しと例規」『例規の架け橋（令和 5 年夏号)』2023 年 8 月、ぎょうせい。
・若生幸也「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しの在り方（下）―アナログ規制の点検・見直しの推進体制と具体的推進手法のポイント―」『地方財務（2023 年 5 月号)』2023 年 5 月、ぎょうせい。
・若生幸也「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しの在り方（上）―アナログ規制の点検・見直しと押印見直しとの異同―」『地方財務（2023 年 4 月号)』2023 年 4 月、ぎょうせい。
・若生幸也「小規模自治体における DX の方向性」『しゃりばり（NO.442)』2023 年 1 月、一般社団法人北海道総合研究調査会。
・若生幸也「進む！自治体デジタルトランスフォーメーション（DX)」『例規の架け橋（令和 3 年春号)』2021 年 5 月、ぎょうせい。

【講演・研修・研究報告（自治体 DX 関係)】
・若生幸也「企業・行政・地域を変えるデジタル変革のあり方」宮崎政経懇話会県北延岡地区・県南地区、2026 年 1 月 29 日・30 日
・若生幸也「市町村間の水平連携―はじめの一歩を踏み出す視点」令和 7 年度東京都市町村情報交換会、2026 年 1 月 16 日
・若生幸也「より実効性のある自治体 DX の実現に向けて」岐阜県地方自治研究センター第 48 回総会記念講演、2025 年 6 月 28 日
・若生幸也「EBPM 研修」富山市データに基づく政策形成能力強化研修、2025 年 6 月 24 日
・若生幸也「自治体作動学試論②―情報システム標準化を例に」持続的改革とデジタル化時代の制度作動に対する総合的研究（事後）報告者、2025 年 6 月 6 日
・若生幸也「アナログ規制見直しの進め方」大河原町職員研修、2025 年 2 月 17 日
・若生幸也「自治体 DX とアナログ規制見直し」株式会社ぎょうせいベンダープレゼンテーション、JLIS 地方自治情報化推進フェア 2024、2024 年 10 月 10 日
・若生幸也「アナログ規制の見直しと DX のポイント」かつらぎ町職員一般研修、2024 年 2 月 29 日

・大分大学経済学部地域経済研究センターシンポジウム「企業・行政・地域はデジタルトランスフォーメーション（DX）でどう変わるか？」第 2 講演「デジタル田園都市国家構想と自治体 DX に必要な視点」、意見交換パネリスト、2024 年 2 月 23 日（詳細レポートあり・概要レポートあり）
・若生幸也「自治体作動学試論―歳出節区分見直しとアナログ規制見直しを例に」持続的改革とデジタル化時代の制度作動に対する総合的研究報告者、2024 年 1 月 25 日
・若生幸也「業務改革・自治体 DX に向けて持つべき視点・考え方」ニセコ町業務改善研修、2023 年 11 月 22 日
・若生幸也「地方議会 DX に向けた視点と考え方」福岡県町村議会議長会令和 5 年度第 2 回町村議会事務局職員研修会、2023 年 10 月 11 日
・若生幸也「地方自治体におけるアナログ規制の見直しと DX のポイント」株式会社ぎょうせい 130 周年記念アナログ規制点検・見直しセミナー、2023 年 9 月-10 月（全 8 回：東京・大阪・福岡・愛媛・名古屋・岡山・札幌・仙台）
・若生幸也「自治体 DX の視点と考え方」薩摩川内市 DX 特別講演会、2023 年 8 月 21 日
・若生幸也「地方公共団体におけるアナログ規制見直しのポイント・留意点」デジタル庁デジタル臨時行政調査会地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに係る課題調査モデル自治体向け特別講演（事務局：三菱総合研究所）、2023 年 8 月 4 日
・若生幸也「小規模自治体における自治体 DX の方向性」一般社団法人北海道総合研究調査会「北海道市町村長政策研究会」、2022 年 11 月 23 日
・若生幸也「自治体 DX から考える行政経営と議会改革」令和 4 年度芽室町議会研修会（芽室町執行部との共同開催）、2022 年 5 月 20 日

その他詳細なプロフィールはこちらをご確認ください。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　若生幸也

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に〇を付してください（複数回答可）					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他（　　）
		10	下水道事業		20	第三セクター等

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）					
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9	料金改定
		3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14	その他（　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
	電気事業・ガス事業			下水道事業		
		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　）

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
	〇	1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
	〇	3	マイナンバーカードの利活用の推進
	〇	4	行政手続のオンライン化
	〇	5	データ利活用・EBPM
	〇	6	BPR・業務改革
	〇	7	自治体職員のデジタル人材への育成
	〇	8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
	〇	10	AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進
		11	消防防災DX
	〇	12	その他（アナログ規制見直し、共同化　　）

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
		5	ゼロカーボン・ドライブ
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　）

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	公共施設の集約化等
		2	専門人材の確保
	〇	3	事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

分野取組	下記の取組分野のうち、該当するものに〇を付してください（複数回答可）		
		1	課税事務の効率化
		2	徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

分野取組	下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの１つに〇を付してください		
		1	持続可能な生活環境の創生
		2	地域経済の高付加価値化
		3	若者・女性から選ばれる地域づくり
		4	地域への人の流れの創出